

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	405 児童館事業経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
		目	05	児童館運営費
基本 施策	09 家庭の教育力を高める	細目	230	児童館管理経費
行革大綱の重点事項番号		1	細々目	51 児童館事業経費
担当部課	コード	101400	担当者 氏 名	上島邦彦
	名 称	人権生活環境部 いがまち人権センター		
			連絡先	45 - 4482 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地区児童生徒及び保護者	※対象件数
成果(どうする)	部落差別をはじめあらゆる差別を許さず、差別をなくす児童生徒の育成を行い、人権文化の構築を行う。	
根拠法令・要綱等	社会福祉法、伊賀市子ども健全育成条例、関係館設置運営要綱、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	①土曜開館事業…児童生徒の部落問題学習や仲間づくり等の活動の拠点として、毎週土曜日を開館(26回)。②各種教室の開設事業…人権リーダーの育成を図るために各種教室を開設する。体験スクール(小学生対象、毎週水曜大放課後、33回:386名)、チャレンジ教室(小学生対象、毎週土曜日午後、24回:498名)、野球教室(小学生対象、毎週土曜日、午前、22回:50名)、卓球教室(小学生対象、毎週土曜日、午前、22回:178名)、音楽教室(中・高生対象、水曜日、50回:514名)。③解放保育推進支援事業…豊かな人権感覚を養うために、乳幼児を対象とした事業を行うとともに、保護者の子育て支援を行う。大きな輪保育(月2回木曜日、47回:406名)。…すくすく広場(未就園児童を対象に、木曜日、12回:60名)。絵本の広場(保護者を含めて月1回木曜日、16回:122名)。④柘植小学校児童支援事業…児童子育て相談員を週3回小学校に派遣し教師とともに児童生徒の課題解決に取組む。(63回:79名)。⑤小・中学生人権研修…市内小・中学生の人権問題学習会(11:257名)。⑥団体育成事業…部落問題の解決に取組む地区内の団体の活動に対して補助及び支援を行う。(補助:父母の会、29回:1,025名、支援:若葉子ども会)。	
	社会情勢 の 変化等	
	部落問題への理解を図るために、地区外の児童生徒の各種教室への参加を促進した。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	目標		
土曜開館事業日数	日		40	41	41	41
			実績	実績		
			40	26		
児童生徒数	人		152	149	146	150
			目標	目標		
			152	265		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	目標	目標	目標
土曜開館児童生徒利用人数	人	小島主学習会、野球・卓球教室、チャレンジ教室、高校生友の会活動に参加することにより、児童生徒の正しい部落問題の認識がわかる。	人	2650	2700	2750	2800
				実績	実績		
				2668	2641		
児童館事業参加率(土曜開館、各種教室、解放保育事業、団体育成事業)	%	事業への参加率により、事業への取組みの積極性がわかる。	%	100	100	100	100
				目標	目標		
				実績	実績		

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		2,005	2,010	2,021	2,021
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	571	790	790	790
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,434	1,220	1,231	1,231
事業投入人件費 (B)		1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200	1.0 人 7,200
フルコスト(A)+(B)		9,205	9,210	9,221	9,221

事務事業の評価(Check)

必要 性	判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
有 効 性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	部落に対する差別意識は今なお存在し、誤った部落問題が児童たちに伝播されている現状がある。そのため、正しい部落問題を児童生徒に指導し、人権リーダーの育成をする必要がある。
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活水準の確保を目的とした事業	○	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
効 率 性	今なお厳しい部落差別が存在し、地区内外の児童、生徒に正しい部落問題の認識を指導できる。		活動指標は目標値をほぼ達成しており有効であるといえるが、市民の部落に対する差別意識は今なお根強い現実があり、児童生徒にその差別意識が伝播されているため、差別意識の払拭のため一層の取組みが必要である。
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業		
速 成 度	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		地区外児童・生徒の正しい部落問題認識のため、児童館事業への一層の参加を促進する必要がある。
	今なお厳しい部落差別が存在するなか、今までの取組みが後退し誤った意識が児童・生徒に伝わり、差別の再生産となる。		
効 率 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		活動指標・成果指標当りのコストは減少しており効率は高い。また、団体(前川父母の会)への補助金は平成22年度で廃止するが、差別の現実があるかぎり差別解消のための事業は推進していかなければならない。
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高		
効 率 性	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
	当初設定した計画を	80%以上100%未満	
効 率 性	予算の繰越の有無	無	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
効 率 性	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
効 率 性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	土曜開館事業について、平成22年度は、参加していない児童生徒の参加促進を行う。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 児童生徒の正しい部落問題の認識に向けて、他の児童館(児童生徒)との交流を実施し、差別をなくす仲間の輪を拡げた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	余野雅昭
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】
	事務経費の見直しにより多少の減額は可能と思われるが、部落に対する厳しい差別意識が今なお現存するなか、地区内外の児童生徒の正しい部落問題の認識を確立するために今後も一層の事業展開と地区内外の交流の場の提供が必要であり、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	少子化の傾向のため、年齢別の活動が実施できない状況がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	土曜開館事業について、参加促進のため児童館だよりや、教室案内の充実を行い、小中学校と連携して参加を呼びかける。